

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第48期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 修二
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	10,297,609	11,115,150	11,436,889	13,043,974	13,455,846
経常利益	千円	207,172	592,629	547,076	614,282	659,344
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	66,735	192,237	280,893	376,615	433,464
包括利益	千円	99,833	215,548	617,728	103,668	537,172
純資産額	千円	6,061,013	6,363,587	6,936,049	6,779,896	7,257,587
総資産額	千円	9,688,809	10,091,479	11,148,259	11,148,634	12,717,279
1株当たり純資産額	円	1,718.77	1,818.71	1,982.31	1,937.69	2,074.21
1株当たり当期純利益金額	円	19.07	54.94	80.28	107.64	123.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	62.1	63.1	62.2	60.8	57.1
自己資本利益率	%	1.1	3.1	4.2	5.5	6.2
株価収益率	倍	23.23	13.49	15.22	6.95	8.45
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	56,386	1,802,919	270,332	1,061,716	296,215
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	161,990	440,232	204,149	514,834	816,978
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	154,533	399,730	428,244	353,179	273,810
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	906,148	1,870,051	1,507,990	1,701,693	1,454,741
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	820 ()	858 ()	901 ()	984 ()	996 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	千円	9,533,176	10,264,827	10,483,334	12,048,612	12,464,546
経常利益	千円	197,356	549,733	511,472	584,153	601,377
当期純利益	千円	64,888	171,306	265,227	367,222	412,837
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	5,888,710	6,064,836	6,342,362	6,592,396	6,969,986
総資産額	千円	9,153,426	9,355,479	10,041,099	10,539,511	11,947,683
1株当たり純資産額	円	1,682.99	1,733.32	1,812.64	1,884.10	1,992.01
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	円	4.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	17.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益金額	円	18.55	48.96	75.80	104.95	117.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	64.3	64.8	63.2	62.5	58.3
自己資本利益率	%	1.1	2.9	4.3	5.7	6.1
株価収益率	倍	23.88	15.14	16.12	7.13	8.87
配当性向	%	21.6	20.4	19.8	16.2	15.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	659 ()	697 ()	729 ()	763 ()	793 ()

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和45年1月	(株)両毛電子計算センター(群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1)を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年3月	本社ビル(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所(正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所)」として通産大臣より認定される
平成元年3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成2年5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成2年11月	株式を(社)日本証券業協会(現 日本証券業協会)へ店頭登録
平成3年2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成9年3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート(現 連結子会社)を設立 (社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田(BBCO)」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年1月	(株)両毛データセンターを設立
平成15年12月	(財)日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年9月	ベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルタンツ(非連結子会社)を設立
平成21年7月	(株)サンフィールド・インターネット(現 連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の3市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年3月	(株)RSコンサルタンツを吸収合併
平成24年1月	高崎営業所を群馬県高崎市に開設
平成24年6月	(株)サンフィールド・インターネットを完全子会社化
平成24年10月	(株)サンフィールド・インターネットを存続会社として(株)両毛データセンターを吸収合併、商号を(株)両毛インターネットデータセンターに変更
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年9月	(株)両毛ビジネスサポートを完全子会社化
平成27年1月	フィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション(非連結子会社)を設立
平成27年6月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)の商号をリョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッドに変更
平成28年10月	仙台開発センターを宮城県仙台市に開設 埼玉営業所を埼玉県熊谷市に開設

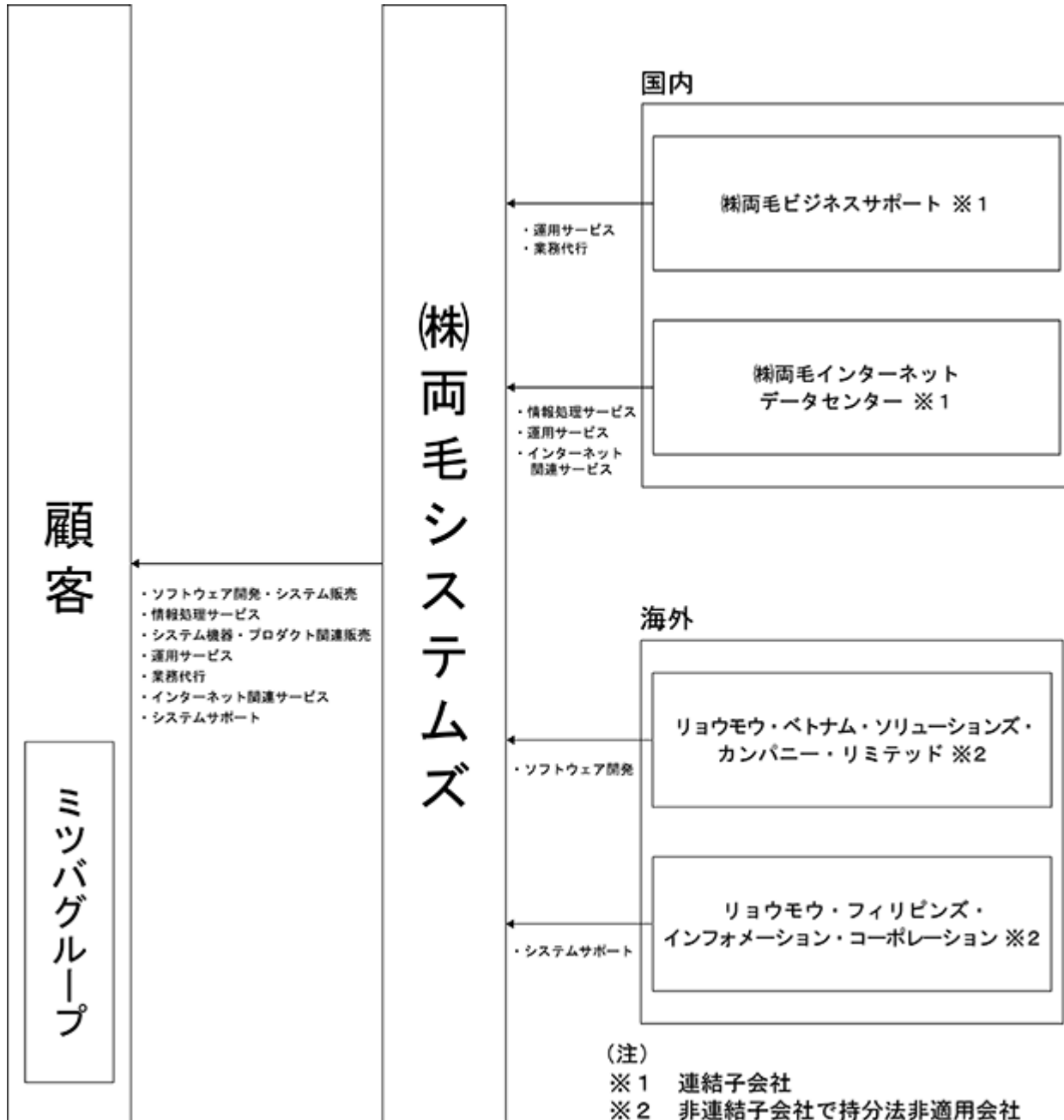
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株両毛システムズ）及び連結子会社2社（株両毛ビジネスサポート、株両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社2社（リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・ システム販売等を行っており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 また、当社は建物及び土地を 賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングし、管理業務を受 託しております。 また、当社所有の建物等を賃 貸しております。 役員の兼任あり。
(株)両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンター サービス、イン ターネット接続 サービス及びコン ピュータによる受 託計算処理サー ビス	100.0	当社は、情報処理を委託し、 管理業務を受託しておりま す。 また、当社所有の建物等を賃 貸しております。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	524 ()
社会・産業事業	365 ()
全社(共通)	107 ()
合計	996 ()

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793 ()	42.8	13.2	4,901,782

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	414 ()
社会・産業事業	288 ()
全社(共通)	91 ()
合計	793 ()

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 528名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合
組合員数 78名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、英国のEU離脱決定の影響等により為替相場は円高基調で推移しましたが、11月の米大統領選以降、円安傾向に推移したことにより、企業収益及び企業の業績判断は改善、設備投資は持ち直しの動きが見られることから、総じて、景気は緩やかな回復基調が続いていると見受けられます。しかしながら、国際情勢が緊迫するなか、為替相場は緩やかに円高方向へ推移していることに加えて、米国の金融政策正常化や米政権の政策方針の影響等、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、SaaS¹の浸透によるクラウド型²の利用形態が拡がりを見せるなか、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューションへの需要の高まり、IoT³やビッグデータ利活用の著しい進化によるAIなど新しい技術を取り入れた新サービスの拡がり、電力や都市ガスなどエネルギー市場の規制緩和によるエネルギー関連商談の活発化等、商談環境は堅調に推移いたしました。

1 SaaS (Software as a Service) : 必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにした利用形態

2 クラウド型 : インターネットを介し情報サービス企業が提供するサービスを利用する形態

3 IoT (Internet of Things) : 様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み (モノのインターネット)

このような状況のなか、当社及び連結子会社 (以下、当社グループ) では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。公共分野は、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、自治体へのBPO⁴サービス、システム機器・プロダクト関連販売等が堅調に推移しました。民間分野は、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスや各事業者向けパッケージシステムが、売上・利益に貢献しました。

4 BPO (Business Process Outsourcing) : 業務プロセスの一部を外部企業に委託すること

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,455,846千円 (前期比3.2%増)、営業利益は621,448千円 (前期比5.8%増)、経常利益は659,344千円 (前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は433,464千円 (前期比15.1%増) となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増しているものの、商談環境は堅調に推移しました。自治体向け「G.B_e_U (ジービーユー)」（総合行政ソリューション）やマイナンバー関連のシステム整備が堅調に推移したほか、システム機器・プロダクト関連販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は6,714,784千円 (前期比1.5%減)、セグメント利益は732,080千円 (前期比5.0%増) となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、都市ガス規制緩和対応や、自動車の進化に伴う組込分野における需要拡大等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移しました。各事業者向けパッケージシステム、具体的には、ガス事業者向け「GIOS (ジーオス)」、印刷業向け「Printact (プリンタクト)」等が堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,741,061千円 (前期比8.3%増)、セグメント利益は1,018,040千円 (前期比5.5%増) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ246,951千円減少し1,454,741千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、296,215千円（前年同期は1,061,716千円）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額640,455千円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益629,237千円、仕入債務の増加額376,101千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、816,978千円（前年同期は514,834千円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出264,880千円、無形固定資産の取得による支出564,667千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、273,810千円（前年同期は353,179千円の使用）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出138,199千円の資金の減少がありましたが、短期借入金の増加額430,000千円の資金の増加があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,082,525	108.7
社会・産業事業	5,817,269	115.5
計	11,899,794	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	7,798,238	143.6	1,801,653	250.9
社会・産業事業	6,850,648	112.8	1,349,995	108.8
計	14,648,886	127.3	3,151,649	160.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,714,784	98.5
社会・産業事業	6,741,061	108.3
計	13,455,846	103.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株ミツバ	1,450,794	11.1	1,700,631	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、社会や株主を含むステークホルダーの期待に応え、選ばれ続ける企業となることを目指しております。

< 経営理念 >

わくわく感を大切にする R S は

進化・発展を追求する組織を支援し、相互理解と信頼にもとづく調和のとれた社会を実現します。

わくわく感を大切にする R S は

様々な情報のやり取りに関するあらゆるしくみによって、より良いリレーションを創造します。

R S : 両毛システムズ

また、長期的な目標としては、「R S ビジョン 2025」を策定し、

「3つのR S Creatingにより真の情報サービス企業となる」ことを目指しております。

この「R S ビジョン 2025」実現に向け、以下のとおり、第8次中期経営方針（2017～2019年度）を策定しております。

< 第8次中期経営方針 >

更なる成長を遂げる為に、『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を実現する。

挑戦・成長	<p>新分野へ挑戦し、新価値を創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新価値創造による成長 ・新技術の研究（シーズの発掘） <p>強みを活かした既存事業の拡大をする</p>
構造改革	<p>体質を改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準化による品質及び生産性の向上 ・シナジーを発揮できる体制・組織 ・収益の安定化 ・プロジェクトガバナンスの強化
人材育成	<p>人と技術を磨く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性 ・ビジョン経営の浸透 ・一人ひとりの成長とチームワーク

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、「R S ビジョン 2025」実現に向け、『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を成長の方向性としております。具体的には、営業利益率を経営の最重要指標と考えております。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

SaaSの浸透によるクラウド型の利用形態が拡がりを見せるなか、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関するセキュリティソリューションへの需要の高まり、IoTやビッグデータ利活用の著しい進化によるAIなど新しい技術を取り入れた新サービスの拡がりなど、ネットワークを基盤とした社会は、今後も急速に進化することが予想されます。

このような状況のなか、当社は「RSビジョン2025」実現に向け、以下に掲げる課題に対応し、グループ力の結集と経営資源の有効活用により新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進いたします。

研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り入れ、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏洩対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ります。

製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界18カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをICTの側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支えます。

コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンス・コードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の充実を図り、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みのより一層の強化を図ります。

人材育成

当社グループが継続して成長を遂げるには、高度な専門知識を有する人材の育成が最重要課題と考えます。高度なICTやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を持ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など専門的な知識を有する人材の育成を図ります。

働き方改革による魅力ある職場づくり

日本の人口や生産人口の減少が続いているなかで、長時間労働や残業等の慣習が生産性の低下を招く原因になっているとの考え方から、働き方改革の動きが進んでおります。当社グループでは、多様で柔軟な働き方への対応、女性活躍も含めた全社員の活躍を通して、魅力ある職場づくりを推進します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応できず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、情報漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを提供しお客様に選ばれ続けるため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは、自動車用製品（四輪電装）を中心に、バイク用製品（二輪電装）やライフサポート製品、自動車用品などの製造並びに販売等を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度末における資産合計は12,717,279千円（前連結会計年度末11,148,634千円）となり、1,568,644千円増加しました。流動資産は8,592,070千円となり865,218千円増加し、固定資産は4,125,208千円となり703,425千円増加しました。

流動資産の増加要因は、現金及び預金が147,784千円、リース投資資産が143,452千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が601,748千円、たな卸資産が485,667千円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加要因は、ソフトウェアが351,375千円、退職給付に係る資産が162,020千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は5,459,691千円（前連結会計年度末4,368,737千円）となり、1,090,954千円増加しました。流動負債は3,826,244千円となり1,047,281千円増加し、固定負債は1,633,447千円となり、43,673千円増加しました。

流動負債の増加要因は、買掛金が428,219千円、短期借入金が380,000千円、受注損失引当金が294,828千円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が125,183千円減少しましたが、繰延税金負債が186,318千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は7,257,587千円（前連結会計年度末6,779,896千円）となり、477,690千円増加しました。これは主に、利益剰余金が373,981千円、退職給付に係る調整累計額が79,473千円増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増しているものの、商談環境は堅調に推移しました。自治体向け「G. B e _ U (ジービーユー)」(総合行政ソリューション)やマイナンバー関連のシステム整備が堅調に推移したほか、システム機器・プロダクト関連販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は6,714,784千円(前連結会計年度は6,817,938千円)となり、前期比103,153千円の減少となりました。

社会・産業事業セグメントでは、都市ガス規制緩和対応や、自動車の進化に伴う組込分野における需要拡大等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移しました。各事業者向けパッケージシステム、具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジオス)」、印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」等が堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,741,061千円(前連結会計年度は6,226,035千円)となり、前期比515,025千円の増加となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費は増加しましたが、ソフトウェア開発やシステム機器販売等売上高の増収効果により、営業利益は、621,448千円(前連結会計年度は587,653千円)となり、前期比33,794千円の増加となりました。

(経常利益)

営業利益の増加や営業外収益の転リース差益等により、経常利益は659,344千円(前連結会計年度は614,282千円)となり、前期比45,061千円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失として特別退職金や退職給付制度終了損の発生はありましたが、経常利益の増加や法人税等調整額の減少による法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は433,464千円(前連結会計年度は376,615千円)となり、前期比56,848千円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、サーバ機器増設等総額316,847千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に5ヶ所の営業所及び1ヶ所の開発センターを有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業事業 全社	本社設備他	553,892	362	3,438	131,157	61,882 (20,405)	1,342	752,075	779 ()
東京営業所 他4営業所 (東京都 新宿区他)	公共事業 社会・産業事業	販売活動用 事務所	2,233			928			3,162	5 ()
仙台開発セ ンター (宮城県 仙台市)	社会・産業事業	開発用 事務所他	5,890			1,701			7,592	9 ()

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。
2. 現在、休止中の主な設備はありません。
3. 本社には、貸与中の建物を含んでおり、旧日本社建物の一部を親会社である㈱ミツバに貸与しております。
4. 本社には、賃借中の土地19,180㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。
5. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
㈱両毛イン ターネット データセン ター	本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業 事業	データセン ター設備他	3,484			157,544		243,506	404,534	64 ()

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。
2. 現在、休止中の主な設備はありません。
3. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	35	6		490	556	
所有株式数(単元)		5,108	410	21,061	51		8,456	35,086	1,400
所有株式数の割合(%)		14.56	1.17	60.03	0.14		24.10	100.00	

(注) 自己株式11,035株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	86	2.46
日野 昇	群馬県桐生市	80	2.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
成川 武彦	千葉県南房総市	42	1.21
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,503	71.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,035		11,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成28年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり18円とさせていただきました。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出、IoTやビッグデータなど新技術への対応及び成長事業の拡大に向けた研究開発や新製品開発投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月9日 取締役会決議	62,981	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	470	916	1,579	1,470	1,230
最低(円)	358	421	622	690	685

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	847	829	964	950	897	1,230
最低(円)	764	791	813	871	858	874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年 6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成 3年 6月 当社取締役 平成11年 6月 取締役会長 平成12年 1月 代表取締役会長兼社長 平成12年 6月 代表取締役会長 平成19年 6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年 7月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	80,100
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	秋 山 力	昭和25年 5月15日生	昭和50年 4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年 4月 同社開発支援室長 平成14年 4月 同社開発企画部長 平成19年 4月 同社情報システム室長 平成20年 4月 同社経営企画部長 平成23年 2月 当社入社 執行役員 平成23年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 2	11,500
取締役	専務執行役員 事業化推進室長	荻 野 研 司	昭和31年10月22日生	昭和52年 3月 当社入社 平成11年 4月 ガス・水道システム部長 平成13年 7月 社会産業システム部長 平成14年 4月 社会産業営業部長 平成15年 4月 社会システム営業部長 平成16年 4月 事業企画推進室長 平成17年 4月 執行役員 事業推進室長 平成20年 4月 グローバルソリューション事業部長 平成21年 4月 公共事業部長 平成23年 6月 取締役執行役員 平成24年 4月 公共事業本部長 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成25年 4月 事業企画室長 平成26年 4月 事業化推進室長(現任) 平成27年 4月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	8,500
取締役	専務執行役員 事業支援本部長	北 澤 直 来	昭和33年 2月 1日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年 4月 社会営業部長 平成20年 4月 社会ソリューション部長 平成21年 4月 執行役員 ガス事業部長 平成23年 6月 取締役執行役員 平成24年 4月 社会・産業事業本部長 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成26年10月 ヘルスケア事業部長 平成27年 4月 取締役専務執行役員(現任) 事業支援本部長(現任) 平成28年 4月 開発支援部長	(注) 2	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 公共事業本部長 文教事業部長	山崎 信宏	昭和35年7月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 社会産業システム部長 平成16年4月 産業システムサービス部長 平成16年9月 産業システムサービス部長、 社会システムサービス部長 平成18年4月 社会システムサービス部長 平成20年4月 公共ソリューション第2部長 平成21年4月 公共ソリューション部長 平成23年4月 公共システム統括部長 平成23年5月 執行役員 平成23年6月 公共事業副事業部長、 公共ソリューション部長 平成24年4月 公共事業副本部長 平成25年4月 公共事業本部長(現任) 平成25年6月 取締役執行役員 平成25年11月 公共システム開発部長 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 文教事業部長(現任)	(注)2	4,600
取締役	常務執行役員 社会・産業事業 本部長 社会・産業第2 事業部長 印刷ソリュー ション部長 組込ソリュー ション部長	藤野 修二	昭和38年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 グローバルソリューション事業 部ソリューション第2部長 平成21年4月 文教事業部長、 製造事業部長 平成23年5月 執行役員 平成25年6月 取締役執行役員 平成26年4月 社会・産業事業副本部長 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 社会・産業事業本部長(現任) 平成28年4月 印刷ソリューション部長(現任) 組込ソリューション部長(現任) 平成29年4月 社会・産業第2事業部長(現任)	(注)2	4,700
取締役	執行役員 管理統括部長 経営企画室長	上山 和則	昭和37年10月5日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 管理統括部長(現任) 品質部長 平成23年7月 経営管理部長 平成25年4月 執行役員 経理部長 平成29年4月 経営企画室長(現任) 平成29年6月 取締役執行役員(現任)	(注)2	3,200
取締役		瀬田 敏博	昭和26年1月19日生	平成20年1月 当社入社 平成20年4月 常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、IT サービス事業部長 平成21年4月 ERP事業部長、新規事業開発 部長、ITサービス事業部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 ERP事業部長、組込事業部 長、新規事業部長、ITサービ ス事業部長 平成23年4月 組込事業部長、IT技術部長、 ITサービス事業部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 平成25年6月 取締役(現任)	(注)2	4,200
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 (株)三ツ葉電機製作所 (現(株)ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) (株)ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役相談役 平成25年6月 同社取締役相談役(現任)	(注)2	10,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		樋口 幸一	昭和32年10月16日生	昭和53年4月 (株)三ツ葉電機製作所 (現(株)ミツバ)入社 昭和53年10月 当社入社 平成11年4月 デザインシステム部長 平成12年4月 デザイン・文教システム部長 平成13年4月 製品開発部長 平成16年4月 サポートサービス部長 平成18年4月 執行役員 開発副本部長、開発企画部長 平成19年4月 品質保証部長 平成20年4月 事業統括本部 技術センター長 平成25年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2,600
取締役 (監査等委員)		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社監査役 平成19年9月 前橋運輸(株)代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	27,400
取締役 (監査等委員)		市野澤 邦夫	昭和22年8月11日生	昭和50年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会所属 松井・中根・落合法律事務所入 所 平成3年4月 市野澤法律事務所所長(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						163,600

- (注) 1. 取締役 星野陽司、市野澤邦夫は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、樋口幸一、星野陽司は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。市野澤邦夫の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 樋口幸一 委員 星野陽司 委員 市野澤邦夫
5. 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋 山 力	グループ統括(情報サービス事業ドメイン統括)
専務執行役員	荻 野 研 司	CTO(Chief Technical Officer: 最高技術責任者)、 事業拡大、Future Pull推進担当、(株)両毛ビジネスサポート担当、 事業化推進室長
専務執行役員	北 澤 直 来	事業統括、構造改革、品質保証担当、 (株)両毛インターネットデータセンター担当、事業支援本部長
常務執行役員	山 崎 信 宏	公共事業担当、 公共事業本部長、文教事業部長、 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド 会長
常務執行役員	藤 野 修 二	社会・産業事業、標準化担当、リョウモウ・フィリピンズ・インフォ メーション・コーポレーション担当、 社会・産業事業本部長、社会・産業第2事業部長、 印刷ソリューション部長、組込ソリューション部長
執行役員	上 山 和 則	管理機能、コンプライアンス担当、管理統括部長、経営企画室長
執行役員	大 澤 実	社会・産業第1事業部長
執行役員	福 田 哲 夫	品質部長
執行役員	阿由葉 勝 芳	社会・産業第1事業部 副事業部長
執行役員	吉 澤 健 次	公共事業部長

6. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
新 井 淳 一	昭和34年6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 次世代システム営業部長 平成22年4月 公共統括営業部長 平成25年4月 監査室長(現任)	3	3,000
松 枝 幹	昭和29年2月2日生	平成20年11月 太陽印刷工業(株)代表取締役社長(現任) 平成29年4月 当社取締役(監査等委員)	3	

- 1 補欠取締役 新井淳一は、取締役 樋口幸一の補欠者であります。
- 2 補欠取締役 松枝 幹は、社外取締役の補欠者であります。
- 3 補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。

今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(取締役会、監査等委員会)

取締役会は社外取締役2名を含む12名(平成29年6月22日現在)の取締役(監査等委員を含む。)で構成されており、重要な経営の意思決定及び経営の監視・監督を行っております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役(以下、常勤監査等委員という。)1名及び監査等委員である社外取締役2名の計3名(平成29年6月22日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監視を行っております。また、各監査等委員は、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

(執行役員制度)

執行役員は、取締役会において選任され、代表取締役社長の指揮命令を受けて、機能、事業部門ならびにグループ子会社の業務を執行しております。執行役員制度導入の目的は、意思決定の迅速化により担当業務を効率的に執行し、以って会社業績の向上に貢献することであり、執行役員は、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員2名と執行役員5名(平成29年6月22日現在)の計10名であります。

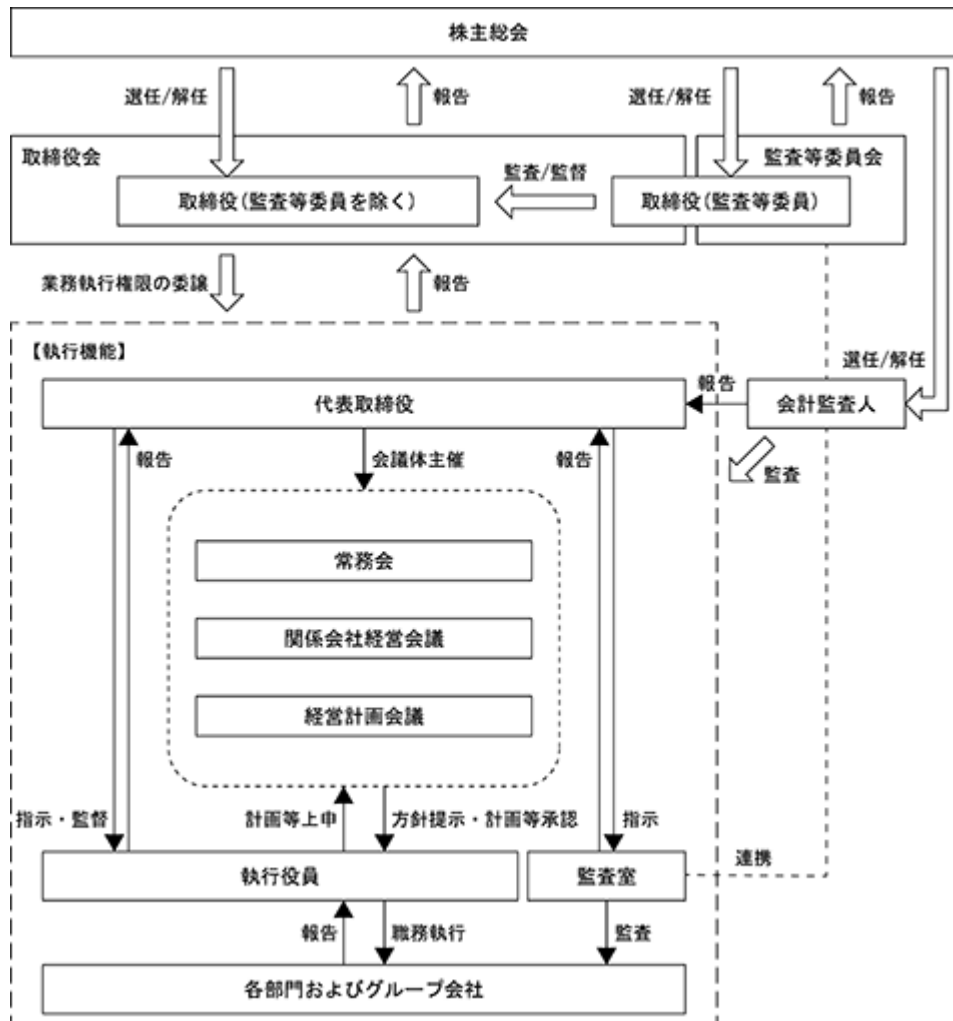
(常務会)

常務会は、役付執行役員5名、常勤監査等委員1名及び非常勤取締役1名で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実を図っております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会は毎週開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。また、常勤監査等委員は、重要事項の協議において適宜意見を述べております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会設置会社であります。当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的としております。

(当社グループにおける企業統治の体制図)



(内部統制システムの整備の状況)

イ．基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ．整備状況

当社は、会社法の定めに従い、取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しております。

- a．当社取締役及び使用人ならびに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
- a) 当社は、取締役会にて経営上の重要な事項に関する意思決定を法令・定款及び「経営理念・行動理念」に基づき行います。
 - b) 当社は、代表取締役が議長を務める「関係会社経営会議」を設置し、当社グループにおける業務執行を統括いたします。
 - c) 当社は、コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、法令ならびに社会規範等の遵守状況の確認及び改善を行います。
 - d) 当社は、当社グループが社会の期待に応え信頼される企業となるために、当社グループで働く全ての人々のコンプライアンス意識を高めるべく、「倫理規範」の周知徹底を図ります。
 - e) 当社は、グループの業務執行状況について監査室が内部監査を実施し、必要とされる改善指示を行います。
 - f) 当社は、当社グループに係る内部通報制度として、社内常設の窓口である「RSなんでも相談窓口」を設置いたします。
- b．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
- 当社は、取締役会議事録その他、経営意思決定に係る重要な情報は「文書管理規程」等の社内規程に従って、適切に保存及び管理を行います。
- c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- a) 当社は、リスク管理に係る社内規程を整備し、前述の関係会社経営会議にて当社グループにおいて発生し得る損失の危険の管理に対応するための取組みを進めております。また、当社グループの損失の危険の管理に対する対応の周知と徹底を図ります。
 - b) 当社ならびに当社グループは、ミツバグループで定められたBCP（事業継続計画）と連携して、適切な管理体制を整備いたします。
- d．当社取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社は、取締役会より業務執行を委任された執行役員制度を採用しております。当社取締役会は、その委任した業務の執行状況について当該執行役員から適宜報告を受けます。
 - b) 当社は、重要な経営課題の審議及び意思決定を行う、「経営計画会議」及び「常務会」等を設け業務執行の迅速化を図ります。
 - c) 当社ならびに当社グループ各社は、中期（3年間）及び単年度の事業計画を策定し、各部門及びグループ各社においてその達成のために必要とされる具体的な諸施策を立案し実行いたします。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a) 当社は、経営計画会議において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図ります。関係会社経営会議では、定期的に各社の事業状況の報告を受けております。
 - b) 当社は、グループ各社を担当する執行役員を任命し、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行います。
- f. 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項について
- a) 当社は、当社監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当社監査等委員会と配置について協議を行います。
 - b) 当社監査等委員会の職務を補助する従業員の人事及び組織変更については、事前に監査等委員会の同意を得ます。
 - c) 当社監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、その職務において当社監査等委員会の指揮命令のもと職務を遂行し、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けません。
- g. 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- a) 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社監査等委員会に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査等委員会から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査等委員会に報告を行います。
 - b) 当社監査室及び関連部門は、当社監査等委員会に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行います。
 - c) 当社は、当社ならびに子会社の取締役等及び従業員が当社監査等委員会へ直接通報又は報告を行える旨を定めた社内規程、ならびに当社監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規程を整備するとともに、当社の取締役等及び従業員に対し、この旨を周知徹底いたします。
- h. 当社監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針について
- a) 当社は、当社監査等委員会が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出又は弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。
 - b) 前項に加え、当社監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。
- i. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社常勤の監査等委員は、監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会等、経営の重要な意思決定や業務執行の会議に出席するとともに付議資料を事前に確認いたします。
 - b) 当社監査等委員会は、当社監査等委員会が定めた監査方針、監査計画に従い監査室、会計監査人及び代表取締役と定期的に意見交換を行います。
- j. 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について
- 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性、適正性を確保するため、社内諸規程に基づきその仕組みが有効かつ適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を実施いたします。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制について
- 当社は、前述の「倫理規範」において反社会的勢力との関係断絶を掲げております。社会の秩序や安全に影響を与える反社会的勢力又はこれと関係のある人や会社とは、関係をもちません。

(会計監査人)

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員末益弘幸氏、同田中信行氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役へ報告しております。

(取締役の定数)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内とする旨を定款に定めております。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任)

当社は、取締役(監査等委員である取締役を含む。)の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(責任限定契約)

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、スタッフ2名(平成29年6月22日現在)を配置しております。監査室は、監査等委員会と連携して適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長及び常務会に報告するほか、監査等委員会にも報告しております。また、監査等委員会及び監査室は、会計監査人との相互連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

イ．各社外取締役と当社との人的・資本的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役(監査等委員)星野陽司氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5．役員状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

社外取締役(監査等委員)星野陽司氏は、前橋運輸㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器運搬業務の取引関係があります。また、同氏が代表取締役社長を務める星野物産㈱は当社の普通株式6,760株を保有しております。社外取締役(監査等委員)市野澤邦夫氏と当社との利害関係はございません。

上記以外に当社と各社外取締役との人的・資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況についての考え方

当社は、社外取締役に豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の意思決定の妥当性及び適法性を確保するための助言を期待しております。

当社は、社外取締役(監査等委員)星野陽司氏から企業経営の豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスをさらに強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

また、社外取締役(監査等委員)市野澤邦夫氏は弁護士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、長年弁護士として培われてきた法律知識を、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

なお、当社は、社外取締役2名を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、独立性に関しては、東京証券取引所が定める基準を参考にしており、独立性を確保していると認識しております。

ニ．社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役(2名全員が監査等委員である取締役)は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行全般について監督・助言を行います。また、監査等委員会において常勤の監査等委員である取締役から重要な会議等の報告を受けるほか、監査室及び会計監査人と連携し、内部統制の適法性を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	61,896	45,096		16,800		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,793	7,793				1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,474	2,474				1
社外役員	7,600	6,600			1,000	2

(注) 1．当社は、平成28年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2．退職慰労金は、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会決議に基づくものであります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 255,784千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	63,986	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	54,926	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	33,328	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	32,085	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	11,022	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	10,221	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	5,446	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	13,791	1,985	取引先企業との関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ(注)1.	123,050	63,419	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	54,472	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	47,568	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	40,089	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	14,949	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	13,714	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,609	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)(注)2.	1,489	2,504	取引先企業との関係維持のため

(注)1.(株)横浜銀行は、平成28年4月1日付で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しております。

2.アキレス(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,200		20,200	
連結子会社				
計	18,200		20,200	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,347	1,114,563
受取手形及び売掛金	2,828,346	3,430,094
リース投資資産	1,857,022	1,713,570
有価証券	100,000	-
たな卸資産	1, 4 473,217	1, 4 958,884
繰延税金資産	337,598	411,199
預け金	519,345	520,177
その他	349,232	443,866
貸倒引当金	259	285
流動資産合計	7,726,851	8,592,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,193	3,365,897
減価償却累計額	2,754,328	2,799,793
建物及び構築物（純額）	591,864	566,104
機械及び装置	794	794
減価償却累計額	327	431
機械及び装置（純額）	466	362
車両運搬具	4,125	8,413
減価償却累計額	4,116	4,974
車両運搬具（純額）	9	3,438
工具、器具及び備品	828,106	906,522
減価償却累計額	566,090	614,648
工具、器具及び備品（純額）	262,015	291,874
土地	61,882	61,882
リース資産	342,371	387,910
減価償却累計額	167,915	143,061
リース資産（純額）	174,455	244,849
建設仮勘定	25,331	67,271
有形固定資産合計	1,116,025	1,235,782
無形固定資産		
ソフトウェア	223,587	574,962
リース資産	95,722	70,010
ソフトウェア仮勘定	167,283	174,059
その他	165,842	163,746
無形固定資産合計	652,436	982,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2 411,834	2 408,869
繰延税金資産	11,179	5,861
退職給付に係る資産	1,017,850	1,179,870
長期前払費用	28,604	131,064
その他	183,857	180,987
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	1,653,321	1,906,647
固定資産合計	3,421,783	4,125,208
資産合計	11,148,634	12,717,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,160	910,380
短期借入金	170,000	550,000
リース債務	723,408	741,635
未払法人税等	55,628	134,180
賞与引当金	543,158	550,188
役員賞与引当金	3,900	8,984
受注損失引当金	4 140,076	4 434,904
その他	660,630	495,968
流動負債合計	2,778,962	3,826,244
固定負債		
リース債務	1,519,222	1,394,038
繰延税金負債	-	186,318
その他	70,552	53,091
固定負債合計	1,589,774	1,633,447
負債合計	4,368,737	5,459,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,323,359	2,697,340
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,735,396	7,109,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,187	52,422
退職給付に係る調整累計額	16,312	95,786
その他の包括利益累計額合計	44,500	148,209
純資産合計	6,779,896	7,257,587
負債純資産合計	11,148,634	12,717,279

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	13,043,974	13,455,846
売上原価	¹ 10,720,494	¹ 10,973,263
売上総利益	2,323,479	2,482,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	671,137	680,976
賞与	181,722	174,943
賞与引当金繰入額	77,675	80,656
役員賞与引当金繰入額	3,900	8,984
退職給付費用	10,431	40,941
その他	790,959	874,632
販売費及び一般管理費合計	1,735,826	1,861,135
営業利益	587,653	621,448
営業外収益		
受取利息	8,102	5,884
受取配当金	8,483	7,383
有価証券売却益	-	4,574
受取賃貸料	6,837	7,373
転リース差益	19,221	18,105
雑収入	3,855	6,026
営業外収益合計	46,500	49,347
営業外費用		
支払利息	9,203	8,367
有価証券売却損	6,834	-
賃貸収入原価	1,118	1,105
その他	2,715	1,977
営業外費用合計	19,871	11,450
経常利益	614,282	659,344
特別利益		
固定資産売却益	² 9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 124	-
固定資産除却損	⁴ 4,413	⁴ 1,654
特別退職金	12,000	8,820
退職給付制度終了損	-	19,631
特別損失合計	16,537	30,106
税金等調整前当期純利益	597,754	629,237
法人税、住民税及び事業税	59,027	123,163
法人税等調整額	162,111	72,609
法人税等合計	221,138	195,773
当期純利益	376,615	433,464
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	376,615	433,464

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	376,615	433,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,704	24,234
退職給付に係る調整額	415,579	79,473
その他の包括利益合計	1 480,283	1 103,708
包括利益	103,668	537,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,668	537,172
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	8,513	6,411,264
当期変動額					
剰余金の配当			52,484		52,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			376,615		376,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	324,131	-	324,131
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	8,513	6,735,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
当期変動額				
剰余金の配当				52,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				376,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,704	415,579	480,283	480,283
当期変動額合計	64,704	415,579	480,283	156,152
当期末残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	8,513	6,735,396
当期変動額					
剰余金の配当			59,482		59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,464		433,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	373,981	-	373,981
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	8,513	7,109,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896
当期変動額				
剰余金の配当				59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益				433,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,234	79,473	103,708	103,708
当期変動額合計	24,234	79,473	103,708	477,690
当期末残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,754	629,237
減価償却費	194,918	227,849
無形固定資産償却費	379,586	255,145
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	160,914	47,735
賞与引当金の増減額(は減少)	134,023	7,030
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	5,084
受注損失引当金の増減額(は減少)	66,171	294,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	25
受取利息及び受取配当金	16,586	13,267
有価証券売却損益(は益)	6,834	4,574
支払利息	9,203	8,367
為替差損益(は益)	79	-
固定資産売却損益(は益)	114	-
固定資産除却損	4,413	1,654
売上債権の増減額(は増加)	382,071	640,455
たな卸資産の増減額(は増加)	383,833	583,572
その他の流動資産の増減額(は増加)	347,728	130,339
仕入債務の増減額(は減少)	5,903	376,101
未払費用の増減額(は減少)	22,065	982
その他の流動負債の増減額(は減少)	144,874	119,959
その他の固定負債の増減額(は減少)	327,010	161,092
小計	1,083,655	365,990
利息及び配当金の受取額	16,586	13,270
利息の支払額	8,800	8,327
法人税等の支払額	29,725	74,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,716	296,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	161	5,982
投資有価証券の売却による収入	13,600	48,372
投資その他の資産の増減額(は増加)	20,018	29,820
有形固定資産の取得による支出	265,188	264,880
無形固定資産の取得による支出	243,065	564,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,834	816,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,000	430,000
長期借入金の返済による支出	200,600	50,000
リース債務の返済による支出	128,339	138,199
セール・アンド・リースバックによる収入	-	91,827
配当金の支払額	52,239	59,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,179	273,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,702	246,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,990	1,701,693
現金及び現金同等物の期末残高	1,701,693	1,454,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

(株)両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	461,498千円	952,475千円
原材料及び貯蔵品	11,719	6,409

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	114,689千円	114,689千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	108,000	550,000
差引額	1,392,000	1,600,000

- 4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	105,907千円	316,753千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注損失引当金繰入額	66,171千円	294,828千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	9千円	

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	124千円	

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	101千円	0千円
車両運搬具	10	2
工具、器具及び備品	311	319
リース資産	3,989	
電話加入権		1,331
計	4,413	1,654

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,192千円	34,850千円
組替調整額		
税効果調整前	96,192	34,850
税効果額	31,487	10,615
その他有価証券評価差額金	64,704	24,234
退職給付に係る調整額		
当期発生額	573,904	92,476
組替調整額	38,333	21,808
税効果調整前	612,238	114,285
税効果額	196,659	34,811
退職給付に係る調整額	415,579	79,473
その他の包括利益合計	480,283	103,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	52,484	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,482	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	59,482	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,981	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,262,347千円	1,114,563千円
有価証券	100,000	
その他	519,345	520,177
計	1,881,693	1,634,741
預入期間3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	1,701,693	1,454,741

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に業務用設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	2,014,704	1,843,813
受取利息相当額	157,681	130,243
リース投資資産	1,857,022	1,713,570

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	655,122	544,356	409,928	225,172	115,391	64,734

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	655,798	521,535	334,375	221,394	110,709	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、経理部が有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,262,347	1,262,347	
(2) 受取手形及び売掛金	2,828,346	2,828,346	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	390,504	390,504	
資産計	4,481,198	4,481,198	
(1) 買掛金	482,160	482,160	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	50,000	49,928	71
負債計	532,160	532,088	71

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,114,563	1,114,563	
(2) 受取手形及び売掛金	3,430,094	3,430,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	281,721	281,721	
資産計	4,826,379	4,826,379	
(1) 買掛金	910,380	910,380	
(2) 短期借入金	550,000	550,000	
負債計	1,460,380	1,460,380	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	121,330	127,147

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,262,347			
受取手形及び売掛金	2,828,346			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	100,000			
合計	4,190,694			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,114,563			
受取手形及び売掛金	3,430,094			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
合計	4,544,658			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,000					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,601	93,217	52,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	77,503	67,123	10,380
	小計	223,105	160,340	62,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,398	89,628	22,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	100,000	100,000	
	小計	167,398	189,628	22,230
	合計	390,504	349,969	40,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,237	141,406	61,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	38,395	23,325	15,070
	小計	241,632	164,731	76,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,089	41,604	1,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	40,089	41,604	1,515
	合計	281,721	206,336	75,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	13,600		
合計	13,600		

(注) (3)その他の売却額は、投資事業有限責任組合からの分配金受領に伴う収入額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	48,372		
合計	48,372		

(注) (3)その他の売却額は、投資事業有限責任組合からの分配金受領に伴う収入額であります。

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しておりましたが、平成29年3月31日付で脱退しております。

2. 確定給付制度の概要

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,717,829 千円	3,145,374 千円
勤務費用	113,858	134,083
利息費用	29,080	
数理計算上の差異の発生額	436,404	84,020
退職給付の支払額	151,798	181,795
退職給付債務の期末残高	3,145,374	3,181,683

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,187,003 千円	4,163,224 千円
期待運用収益	171,667	108,243
数理計算上の差異の発生額	137,500	176,497
事業主からの拠出額	93,853	95,383
退職給付の支払額	151,798	181,795
年金資産の期末残高	4,163,224	4,361,553

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,145,374 千円	3,181,683 千円
年金資産	4,163,224	4,361,553
退職給付に係る資産	1,017,850	1,179,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
勤務費用	113,858	千円	134,083	千円
利息費用	29,080			
期待運用収益	171,667		108,243	
数理計算上の差異の費用処理額	7,472		52,669	
過去勤務費用の費用処理額	30,861		30,861	
その他	12,000		8,820	
確定給付制度に係る退職給付費用	55,061		56,468	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
過去勤務費用	30,861	千円	30,861	千円
数理計算上の差異	581,377		145,146	
合計	612,238		114,285	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
未認識過去勤務費用	154,306	千円	123,444	千円
未認識数理計算上の差異	130,847		14,298	
合計	23,458		137,743	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	13.9%	12.9%
株式	40.7%	40.8%
一般勘定	21.2%	18.4%
オルタナティブ投資	21.5%	26.2%
短期資産	2.7%	1.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.6%	2.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133,114千円、当連結会計年度137,939千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	341,460千円	203,554千円
賞与引当金	166,695	168,816
受注損失引当金	42,989	133,472
賞与引当金社会保険料	26,820	27,257
共済会資産	22,575	23,554
未払事業税	7,061	17,189
長期未払金	20,209	14,782
未払金	8,012	11,118
減価償却費	3,570	9,212
役員賞与引当金	1,196	2,794
貸倒引当金	81	89
減損損失	29,381	
その他	2,984	2,931
繰延税金資産小計	673,039	614,772
評価性引当額	1,876	1,679
繰延税金資産合計	671,162	613,093
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	310,037	359,388
その他有価証券評価差額金	12,346	22,962
繰延税金負債計	322,384	382,350
繰延税金資産(負債)の純額	348,778	230,742

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	337,598千円	411,199千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,179	5,861
固定負債 - 繰延税金負債		186,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,817,938	6,226,035	13,043,974		13,043,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,817,938	6,226,035	13,043,974		13,043,974
セグメント利益	697,059	964,991	1,662,051	1,074,397	587,653
セグメント資産	4,677,130	3,165,349	7,842,480	3,306,154	11,148,634
その他の項目					
減価償却費	314,472	239,635	554,108	20,055	574,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,815	166,110	359,925	38,358	398,284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,074,397千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 191,954千円及び全社費用 882,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,306,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,358千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,784	6,741,061	13,455,846		13,455,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,714,784	6,741,061	13,455,846		13,455,846
セグメント利益	732,080	1,018,040	1,750,120	1,128,672	621,448
セグメント資産	5,215,693	4,114,440	9,330,133	3,387,145	12,717,279
その他の項目					
減価償却費	174,894	287,423	462,318	20,351	482,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,985	689,538	852,523	33,509	886,033

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,128,672千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 174,162千円及び全社費用 954,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,387,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,509千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株ミツバ	1,450,794	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,700,631	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等	1,117,809	売掛金	310,860
									前受収益	711
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等	1,382,347	売掛金	298,301
									前受収益	711
							建物の賃貸	5,369		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	993,752	未収入金	117,522
							資金の預入 (月平均)	95	預け金	509,046

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	1,468,253	未収入金	182,654
							資金の預入 (月平均)	67	預け金	509,862

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社 (当該 会社の 子会社 を含む)	(株)ガスト	群馬県 桐生市	10,000	婦人服の輸入 仕入販売業		システム機 器・プロダ クト関連販 売等	システム機 器・プロダ クト関連販 売等	32,645	売掛金	29,906

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(イ) (株)両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	5,547	売掛金	387

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) 株式会社両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	327,437	売掛金	32,034

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(イ) 株式会社両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	7,421	売掛金	9

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) 株式会社両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	310,863	売掛金	26,405

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	1,937.69円	2,074.21円
1株当たり当期純利益金額 (注) 2	107.64円	123.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,779,896	7,257,587
普通株式に係る純資産額(千円)	6,779,896	7,257,587
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	376,615	433,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	376,615	433,464
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	550,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000			
1年以内に返済予定のリース債務	723,408	741,635	1.8	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,519,222	1,394,038	1.8	平成30年4月～ 平成34年2月
その他有利子負債				
合計	2,412,630	2,685,674		

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	600,459	401,405	265,830	126,342

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,156,936	5,885,542	8,518,343	13,455,846
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	171,706	77,309	22,175	629,237
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	121,572	48,097	7,934	433,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.75	13.75	2.27	123.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.75	48.49	11.48	121.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,079	965,970
受取手形	15,960	12,885
売掛金	1 2,710,377	1 3,331,510
リース投資資産	1,798,530	1,675,043
有価証券	100,000	-
仕掛品	461,650	956,373
原材料及び貯蔵品	9,287	4,870
前払費用	26,657	68,402
繰延税金資産	302,482	372,005
預け金	509,046	509,862
貸付金	-	1 40,000
未収入金	1 292,261	1 327,810
その他	1 34,232	1 40,252
貸倒引当金	231	257
流動資産合計	7,344,334	8,304,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	574,702	539,273
構築物	15,635	22,742
機械及び装置	466	362
車両運搬具	9	3,438
工具、器具及び備品	145,801	133,787
土地	61,882	61,882
リース資産	1,987	1,342
建設仮勘定	15,849	21,780
有形固定資産合計	816,333	784,610
無形固定資産		
借地権	144,127	144,426
ソフトウェア	141,217	491,614
ソフトウェア仮勘定	167,283	174,059
その他	20,589	17,081
無形固定資産合計	473,218	827,182
投資その他の資産		
投資有価証券	297,145	294,179
関係会社株式	413,139	413,139
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	7,213	103,376
前払年金費用	994,392	1,042,127
繰延税金資産	14,546	-
その他	176,594	175,743
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	1,905,624	2,031,161
固定資産合計	3,195,176	3,642,954
資産合計	10,539,511	11,947,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 572,807	1 1,004,944
短期借入金	120,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	607,211	619,713
未払金	1 269,106	1 261,158
未払費用	74,989	76,044
未払法人税等	40,914	122,060
未払消費税等	156,290	10,218
前受金	8,547	7,676
預り金	49,215	43,934
前受収益	1 711	1 724
賞与引当金	457,032	466,341
役員賞与引当金	3,900	6,700
受注損失引当金	140,076	434,904
流動負債合計	2,550,802	3,604,421
固定負債		
リース債務	1,330,243	1,189,876
繰延税金負債	-	144,361
その他	66,069	39,037
固定負債合計	1,396,312	1,373,275
負債合計	3,947,115	4,977,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	80,828	272,526
利益剰余金合計	2,152,171	2,505,526
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,564,208	6,917,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,187	52,422
評価・換算差額等合計	28,187	52,422
純資産合計	6,592,396	6,969,986
負債純資産合計	10,539,511	11,947,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 12,048,612	1 12,464,546
売上原価	1 9,960,642	1 10,257,912
売上総利益	2,087,970	2,206,634
販売費及び一般管理費	1, 2 1,553,823	1, 2 1,679,723
営業利益	534,146	526,911
営業外収益		
受取利息	1 1,671	1 910
受取配当金	1 19,223	1 16,443
有価証券売却益	-	4,574
受取賃貸料	1 63,960	1 66,724
その他	1 35,561	1 44,908
営業外収益合計	120,417	133,561
営業外費用		
支払利息	1,972	1,223
有価証券売却損	6,834	-
賃貸収入原価	59,386	57,106
その他	2,215	765
営業外費用合計	70,410	59,095
経常利益	584,153	601,377
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	124	-
固定資産除却損	423	1,509
特別退職金	12,000	8,820
特別損失合計	12,547	10,329
税引前当期純利益	571,615	591,048
法人税、住民税及び事業税	35,025	99,440
法人税等調整額	169,366	78,769
法人税等合計	204,392	178,210
当期純利益	367,222	412,837

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
機器及び材料費	1		2,948,758	29.0	3,557,508	30.9
外注加工費			2,353,422	23.1	3,011,751	26.1
労務費			4,028,207	39.6	4,137,515	35.9
経費			840,098	8.3	822,056	7.1
当期発生総原価			10,170,487	100.0	11,528,831	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		849,658		461,650	
他勘定より振替高			66,171		295,396	
合計			11,086,317		12,285,878	
他勘定へ振替高	3		664,025		1,071,592	
期末仕掛品たな卸高			461,650		956,373	
当期売上原価			9,960,642		10,257,912	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 178,181千円 賃借料 88,428千円 減価償却費 345,644千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 211,188千円 賃借料 102,599千円 減価償却費 249,362千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 66,171千円	2 他勘定より振替高のうち主なものは次のとおりであります。 受注損失引当金 294,828千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 490,443千円 ソフトウェア仮勘定 173,582千円	3 他勘定へ振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 545,641千円 ソフトウェア仮勘定 508,570千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	395,566	1,837,433
当期変動額							
剰余金の配当						52,484	52,484
当期純利益						367,222	367,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	314,738	314,738
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	80,828	2,152,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362
当期変動額					
剰余金の配当		52,484			52,484
当期純利益		367,222			367,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			64,704	64,704	64,704
当期変動額合計	-	314,738	64,704	64,704	250,034
当期末残高	8,513	6,564,208	28,187	28,187	6,592,396

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	80,828	2,152,171
当期変動額							
剰余金の配当						59,482	59,482
当期純利益						412,837	412,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	353,355	353,355
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	272,526	2,505,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,564,208	28,187	28,187	6,592,396
当期変動額					
剰余金の配当		59,482			59,482
当期純利益		412,837			412,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			24,234	24,234	24,234
当期変動額合計	-	353,355	24,234	24,234	377,590
当期末残高	8,513	6,917,563	52,422	52,422	6,969,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の開発案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	345,837千円	391,386千円
短期金銭債務	121,266	146,681

2 保証債務

関係会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)両毛インターネットデータセンター		40,709千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行等と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	108,000	550,000
差引額	1,392,000	1,600,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,168,524千円	1,438,581千円
仕入高	1,079,154	1,186,310
営業取引以外の取引による取引高	108,374	119,134

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	608,078千円	620,251千円
賞与	167,296	163,111
賞与引当金繰入額	68,057	71,446
役員賞与引当金繰入額	3,900	6,700
退職給付引当金繰入額	18,005	9,204
減価償却費	20,113	20,162
おおよその割合		
販売費	44.0%	44.9%
一般管理費	56.0	55.1

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	341,460千円	203,554千円
賞与引当金	140,263	143,120
受注損失引当金	42,989	133,472
賞与引当金社会保険料	22,562	23,022
共済会資産	19,651	20,423
未払事業税	5,938	16,357
長期未払金	19,675	11,356
減価償却費	2,404	8,261
未払金	8,012	8,012
役員賞与引当金	1,196	2,056
減損損失	29,381	
貸倒引当金	72	80
繰延税金資産小計	633,610	569,717
評価性引当額	1,343	1,679
繰延税金資産合計	632,267	568,037
繰延税金負債		
前払年金費用	302,891	317,431
その他有価証券評価差額金	12,346	22,962
繰延税金負債計	315,238	340,394
繰延税金資産(負債)の純額	317,028	227,643

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	302,482千円	372,005千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,546	
固定負債 - 繰延税金負債		144,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	574,702	18,304	0	53,733	539,273	2,641,473
	構築物	15,635	8,907	-	1,799	22,742	157,780
	機械及び装置	466	-	-	103	362	431
	車両運搬具	9	5,195	2	1,763	3,438	4,974
	工具、器具及び備品	145,801	52,781	319	64,474	133,787	454,547
	土地	61,882	-	-	-	61,882	-
	リース資産	1,987	-	-	644	1,342	3,169
	建設仮勘定	15,849	144,594	138,663	-	21,780	-
	計	816,333	229,783	138,986	122,519	784,610	3,262,376
無形固定資産	借地権	144,127	298	-	-	144,426	-
	ソフトウェア	141,217	529,846	-	179,449	491,614	-
	ソフトウェア仮勘定	167,283	509,223	502,447	-	174,059	-
	その他	20,589	-	1,186	2,320	17,081	-
	計	473,218	1,039,367	503,633	181,770	827,182	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 電力市場向け小売システム 243,391千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	236	25	-	262
賞与引当金	457,032	466,341	457,032	466,341
役員賞与引当金	3,900	6,700	3,900	6,700
受注損失引当金	140,076	387,822	92,994	434,904

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	無し

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月9日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。